

2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年5月13日

上場会社名 株式会社 平賀 上場取引所 東
 コード番号 7863 URL <http://www.pp-hiraga.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中前 圭司
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 上出 真太郎 TEL (03) 3991-4541
 定時株主総会開催予定日 2022年6月23日 配当支払開始予定日 2022年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の業績 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	8,507	(25.8)	554	(864.8)	597	(597.4)	386	(668.1)
2021年3月期	6,765	(△18.0)	57	(△77.9)	85	(△71.8)	50	(△81.9)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	133 12	— —	13.4	8.5	6.5
2021年3月期	17 29	— —	1.9	1.4	0.9

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 — 百万円 2021年3月期 — 百万円

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	7,103	3,055	43.0	1,054 23
2021年3月期	7,037	2,691	38.2	927 34

(参考) 自己資本 2022年3月期 3,055百万円 2021年3月期 2,691百万円

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	238	△518	△145	2,693
2021年3月期	760	△422	916	3,118

2. 配当の状況

(基準日)	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	年間			
2021年3月期	— —	00 00	— —	00 00	00 00	—	%	%
2022年3月期	— —	00 00	— —	15 00	15 00	43	11.3	1.5
2023年3月期 (予想)	— —	00 00	— —	30 00	30 00		20.2	

3. 2023年3月期の業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	4,270	(9.2)	255	(28.9)	280	(28.8)	190	(43.4)	65	50
通 期	8,700	(2.3)	600	(8.3)	650	(8.8)	430	(11.4)	148	24

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | 無 |
| ④ 修正再表示 | 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	4,015,585株	2021年3月期	4,015,585株
② 期末自己株式数	2022年3月期	1,117,416株	2021年3月期	1,113,516株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	2,900,702株	2021年3月期	2,906,635株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、11ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の3ページを参照してください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(持分法損益等)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が続く中、ワクチン接種が進み、徐々に経済活動も正常化に向かいつつあるものの、新たな変異株の脅威や世界的な部材不足の影響、ウクライナ情勢など、楽観視できない状況が続いております。

印刷業界におきましても、紙媒体の広告の縮小はさらに進み、原材料価格の高騰、物流費上昇の懸念など、経営環境は厳しさを増しております。

そのような環境のもと、当社は消費者ニーズや市場の動向を的確につかみ、クライアント企業の集客や購買単価UPにつながる施策の提案に努めてまいりました。さらに個々のクライアントの抱える、固有の問題や課題を、独自ノウハウをもって解決をサポートする販促コンサルとして、収益拡大、業務効率の改善、及びブランドの構築など、企業価値そのものを向上させる提案も行ってまいりました。

それらの施策により、前期から継続して取り組んできた新規顧客開拓及び、既存顧客への新商材の販路拡大が進みました。さらに、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で減少していた販促の印刷需要も回復傾向となり、収益力が着実に向上してまいりました。

生産面におきましては、継続的な投資による生産効率の向上及び組織横断的な連携強化により、生産設備の稼働率が向上し、結果外部流出コスト削減が進みました。

以上の結果から、当事業年度の業績は、売上高は85億7百万円(前期比25.8%増)、営業利益は5億54百万円(前期比864.8%増)、経常利益は5億97百万円(前期比597.4%増)、当期純利益は3億86百万円(前期比668.1%増)となりました。

今後も、収益力強化の継続、新事業・新領域への挑戦と、成長への取り組みを継続し、顧客の課題解決における真のベストパートナーとして、持続的成長が実現できる強い企業を目指してまいります。

なお、所有不動産の有効活用を目的として、2022年1月、第二ビル(別館)(住所:東京都練馬区豊玉北3丁目3番10号)の平面駐車場に保育士寮併設の保育園を建設、同年2月より保育園運営会社との賃貸を開始しました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は、43億81百万円(前事業年度末は46億20百万円)となり、2億38百万円減少いたしました。その主な要因といたしましては、前事業年度末と比べ受取手形、売掛金及び契約資産(前事業年度は受取手形及び売掛金)が1億85百万円増加したものの、現金及び預金が4億24百万円減少したことによるものであります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は、27億21百万円(前事業年度末は24億17百万円)となり、3億4百万円増加いたしました。その主な要因といたしましては、前事業年度末と比べ有形固定資産が3億9百万円、投資有価証券が25百万円減少したものの、投資不動産(純額)が6億33百万円増加したことによるものであります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は、27億67百万円(前事業年度末は34億14百万円)となり、6億47百万円減少いたしました。その主な要因といたしましては、前事業年度末と比べ買掛金が1億23百万円、電子記録債務が1億10百万円、未払法人税等が89百万円、賞与引当金が69百万円増加したものの、短期借入金金が5億円、未払金が4億8百万円、預り金が1億円、未払消費税等が65百万円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は、12億80百万円(前事業年度末は9億31百万円)となり、3億48百万円増加いたしました。その主な要因といたしましては、前事業年度末と比べ長期借入金が3億28百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は、30億55百万円(前事業年度末は26億91百万円)となり、3億64百万円増加いたしました。その主な要因といたしましては、前事業年度末と比べその他有価証券評価差額金が21万円減少したものの、繰越利益剰余金が3億86百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は26億93百万円となり、前事業年度末に比べ4億24百万円減少いたしました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は2億38百万円の収入(前年同期は7億60百万円の収入)となりました。主な増加要因は、税引前当期純利益が5億85百万円、減価償却費が1億67百万円、仕入債務の増加額が2億33百万円、その他に含まれる流動資産の減少額が10百万円等であり、主な減少要因は、売上債権の増加額が1億66百万円、その他に含まれる流動負債の減少額が6億21百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は5億18百万円(前年同期は4億22百万円の使用)となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出が5億12百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1億45百万円(前年同期は9億16百万円の獲得)となりました。これは主に短期借入金の減少(純額)が5億円、長期借入れによる収入が4億円あったことによるものであります。

以上の結果、当事業年度末における現金及び現金同等物の残高は、26億93百万円となりました。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の影響の長期化、原材料価格の高騰など、より厳しい経営環境が続いております。

そのような状況の中、当社は引き続き成長にむけた投資を積極的に行い、顧客本位な付加価値の高いサービスの提供と、収益基盤となる生産体制の拡大を目指してまいります。

以上を踏まえ、翌事業年度の業績見通しとしましては、売上高87億円、営業利益6億円、経常利益6億500万円、当期純利益4億300万円を見込んでおります。

なお、業績予想につきましては、当社が現時点において入手可能な情報に基づいて判断したものであり、今後の様々な要因により、実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の業務は、現在ほぼ日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、当面は日本基準を採用することとしております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,118,481	2,693,512
受取手形及び売掛金	1,058,554	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	1,244,197
電子記録債権	65,023	48,639
商品及び製品	46,011	42,290
仕掛品	91,335	84,993
原材料及び貯蔵品	65,520	63,972
前払費用	53,080	54,450
未収入金	114,830	117,327
その他	8,842	33,860
貸倒引当金	△1,609	△1,609
流動資産合計	4,620,072	4,381,635
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,244,823	1,252,063
減価償却累計額	△918,668	△935,520
建物(純額)	326,155	316,543
構築物	78,056	71,654
減価償却累計額	△72,381	△66,411
構築物(純額)	5,675	5,242
機械及び装置	1,165,454	1,129,956
減価償却累計額	△708,357	△732,628
機械及び装置(純額)	457,097	397,328
車両運搬具	2,561	3,891
減価償却累計額	△2,220	△2,798
車両運搬具(純額)	340	1,093
工具、器具及び備品	74,566	117,819
減価償却累計額	△46,437	△59,421
工具、器具及び備品(純額)	28,129	58,397
土地	834,953	598,103
建設仮勘定	34,100	-
有形固定資産合計	1,686,451	1,376,710
無形固定資産		
ソフトウェア	34,839	44,264
ソフトウェア仮勘定	1,485	10,125
無形固定資産合計	36,324	54,389
投資その他の資産		
投資有価証券	614,162	588,524
破産更生債権等	4,905	4,905
長期前払費用	44,936	45,460
繰延税金資産	13,744	-
投資不動産	-	637,699
減価償却累計額	-	△4,124
投資不動産(純額)	-	633,575
その他	21,620	22,785

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
貸倒引当金	△4,905	△4,905
投資その他の資産合計	694,465	1,290,345
固定資産合計	2,417,240	2,721,444
資産合計	7,037,313	7,103,080
負債の部		
流動負債		
買掛金	529,784	652,985
電子記録債務	484,385	594,905
短期借入金	1,230,000	730,000
一年内返済予定長期借入金	40,512	67,176
未払金	487,435	78,598
未払費用	83,660	59,186
未払法人税等	94,935	183,975
未払消費税等	185,584	119,636
前受金	4,810	7,646
預り金	131,390	30,538
役員賞与引当金	-	31,625
賞与引当金	138,123	207,748
その他	3,942	3,222
流動負債合計	3,414,564	2,767,243
固定負債		
長期借入金	313,976	642,356
長期預り金	2,510	9,510
長期末払金	14,571	14,571
再評価に係る繰延税金負債	70,154	70,154
退職給付引当金	530,336	540,714
繰延税金負債	-	3,208
固定負債合計	931,549	1,280,515
負債合計	4,346,113	4,047,758
純資産の部		
株主資本		
資本金	434,319	434,319
資本剰余金		
資本準備金	110,000	110,000
その他資本剰余金	305,947	305,947
資本剰余金	415,947	415,947
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	760,000	760,000
繰越利益剰余金	1,443,076	1,829,202
利益剰余金合計	2,203,076	2,589,202
自己株式	△570,439	△570,541
株主資本合計	2,482,904	2,868,928
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	306,309	284,407
土地再評価差額金	△98,014	△98,014
評価・換算差額等合計	208,294	186,393
純資産合計	2,691,199	3,055,321
負債純資産合計	7,037,313	7,103,080

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	6,765,261	8,507,988
売上原価		
製品期首棚卸高	37,352	46,011
当期製品製造原価	5,393,615	6,502,365
合計	5,430,967	6,548,377
製品期末棚卸高	46,011	42,290
製品売上原価	5,384,956	6,506,086
売上原価	5,384,956	6,506,086
売上総利益	1,380,305	2,001,902
販売費及び一般管理費		
販売促進費	53,533	50,838
荷造運搬費	179,128	218,268
役員報酬	108,770	91,251
給料及び手当	517,761	560,547
役員賞与引当金繰入額	-	31,625
賞与引当金繰入額	54,588	75,568
退職給付費用	27,995	13,005
福利厚生費	97,832	91,392
旅費及び交通費	39,484	41,668
交際費	5,865	5,947
減価償却費	28,821	36,337
賃借料	32,052	31,483
貸倒引当金繰入額	△740	-
支払手数料	72,516	80,969
その他	105,256	118,836
販売費及び一般管理費合計	1,322,866	1,447,739
営業利益	57,438	554,163
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	9,369	13,105
受取家賃	9,538	11,153
作業くず売却益	9,402	15,425
不動産賃貸収入	-	16,800
その他	17,271	10,396
営業外収益合計	45,583	66,881

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業外費用		
支払利息	10,547	9,712
不動産賃貸原価	-	5,006
その他	6,789	8,737
営業外費用合計	17,337	23,456
経常利益	85,685	597,588
特別利益		
固定資産売却益	-	81
投資有価証券売却益	-	1,296
補助金収入	64,159	-
特別利益合計	64,159	1,377
特別損失		
固定資産売却損	-	294
固定資産除却損	1,934	921
休業手当	72,315	-
助成金返還損	-	12,086
損害補償損失	17,136	-
特別損失合計	91,386	13,302
税引前当期純利益	58,458	585,663
法人税、住民税及び事業税	11,865	173,344
法人税等調整額	△3,673	26,193
法人税等合計	8,191	199,537
当期純利益	50,267	386,125

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	434,319	110,000	305,947	415,947	760,000	1,436,456	2,196,456
当期変動額							
剰余金の配当						△43,648	△43,648
当期純利益						50,267	50,267
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	6,619	6,619
当期末残高	434,319	110,000	305,947	415,947	760,000	1,443,076	2,203,076

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△570,439	2,476,285	175,347	△98,014	77,332	2,553,617
当期変動額						
剰余金の配当		△43,648				△43,648
当期純利益		50,267				50,267
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			130,962		130,962	130,962
当期変動額合計	—	6,619	130,962	—	130,962	137,581
当期末残高	△570,439	2,482,904	306,309	△98,014	208,294	2,691,199

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	434,319	110,000	305,947	415,947	760,000	1,443,076	2,203,076
当期変動額							
剰余金の配当							
当期純利益						386,125	386,125
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	386,125	386,125
当期末残高	434,319	110,000	305,947	415,947	760,000	1,829,202	2,589,202

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△570,439	2,482,904	306,309	△98,014	208,294	2,691,199
当期変動額						
剰余金の配当						
当期純利益		386,125				386,125
自己株式の取得	△101	△101				△101
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△21,901		△21,901	△21,901
当期変動額合計	△101	386,023	△21,901	—	△21,901	364,122
当期末残高	△570,541	2,868,928	284,407	△98,014	186,393	3,055,321

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	58,458	585,663
減価償却費	176,373	167,110
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,490	-
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	-	31,625
賞与引当金の増減額 (△は減少)	37,595	69,624
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△20,014	10,377
受取利息及び受取配当金	△7,929	△13,105
補助金収入	△64,159	-
支払利息	10,547	9,712
投資有価証券売却益	-	△1,296
有形固定資産除却損	1,934	921
有形固定資産売却益	-	△81
売上債権の増減額 (△は増加)	△141,832	△166,423
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△26,430	11,610
仕入債務の増減額 (△は減少)	△79,801	233,721
その他	768,166	△632,280
小計	710,418	307,179
利息及び配当金の受取額	7,931	13,105
利息の支払額	△10,975	△9,888
補助金の受取額	59,508	-
法人税等の支払額	△6,523	△71,985
営業活動によるキャッシュ・フロー	760,359	238,411
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△417,986	△512,981
有形固定資産の売却による収入	-	81
投資有価証券の取得による支出	△5,594	△6,663
投資有価証券の売却による収入	-	2,457
貸付けによる支出	△1	-
貸付金の回収による収入	136	-
その他	750	△1,164
投資活動によるキャッシュ・フロー	△422,694	△518,270
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,000,000	△500,000
長期借入れによる収入	-	400,000
長期借入金の返済による支出	△40,512	△44,956
配当金の支払額	△43,178	△52
自己株式の取得による支出	-	△101
財務活動によるキャッシュ・フロー	916,309	△145,110
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,253,974	△424,969
現金及び現金同等物の期首残高	1,864,507	3,118,481
現金及び現金同等物の期末残高	3,118,481	2,693,512

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

当社は2021年4月1日より企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」(2020年3月31日)及び企業会計基準適用指針第30号「収益認識に関する会計基準の適用指針」(2021年3月26日)を適用しております。収益は、顧客との契約で明確にされている対価に基づき、変動対価及び顧客に支払われる対価を考慮して測定し、製品に対する支配が顧客に移転した時点で認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当事業年度の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

なお、1株当たり情報に対する影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当事業年度の期首より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、当事業年度に係る財務諸表に与える影響はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当社の報告セグメントは単一であるため、報告セグメントの記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,054円23銭
1株当たり当期純利益金額	133円12銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	386,125
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	386,125
普通株式の期中平均株式数(株)	2,900,702

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

以 上